

四 半 期 報 告 書

(第 65 期 第 1 四半期)

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 6 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式等の状況	7
(2) 新株予約権の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼
コンプライアンス室長 岡部 倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼
コンプライアンス室長 岡部 倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,317,650	3,224,602	14,983,847
経常利益又は経常損失(△) (千円)	33,869	△52,042	533,367
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	7,675	△44,091	708,938
純資産額 (千円)	4,351,691	4,791,284	4,836,292
総資産額 (千円)	9,235,595	10,278,127	10,277,314
1株当たり純資産額 (円)	234.70	258.65	260.93
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	0.41	△2.38	38.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	46.6	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,661	128,015	624,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,270	△234,598	△239,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△496,129	△63,540	△98,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	354,630	296,607	466,730
従業員数 (名)	255	269	256

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たな提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソルティー	東京都中央区	80,000	繊維製品及び服飾 雑貨の製造卸	100.0	当社の商品を製造し、当 社に販売しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	269 (344)
---------	-----------

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	195 (309)
---------	-----------

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)	
	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間
百貨店	57.5	59.4
量販店	17.0	18.7
専門店、小売店その他	25.3	21.8
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
ハンカチーフ	2,456,305	91.9
スカーフ	287,818	104.6
タオル	316,667	152.1
その他	163,810	100.5
合計	3,224,602	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
ハンカチーフ	1,568,231	88.1
スカーフ	173,723	93.9
タオル	208,816	153.3
その他	91,377	111.0
合計	2,042,149	93.5

(注) 上記の金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安が实体经济に波及した影響を受け、一部で回復の兆しはあるものの、依然として設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化が続き非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの主力取引先である百貨店・量販店等の小売業全般において、消費マインドの冷え込みから価格競争が激化するなど、極めて厳しい環境が続くなか、当社グループとしては、京都シルク(株)との業務提携によるイベントの開催・UVロングチーフの販売など営業強化をはかると共に、仕入先であった(株)ソルティーを完全子会社化して売上増加に努めました。

商品別の売上におきまして主力のハンカチーフは、UVロングチーフなど売行き好調なアイテムもありましたが、市場の低迷による減収を補えず前年比91.9%と苦戦しました。

春物スカーフにつきましては、引続きトレンドに乗りUV、ウオッシュャブル加工の機能商材が牽引して、前年比104.6%となりました。

タオルにつきましては、(株)ソルティー子会社化による増収があり、前年比152.1%となりました。

また雑貨につきましては、京都シルクのイベント展開などにより前年比100.5%となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は32億24百万円(前年同期比97.2%)、売上総利益は11億68百万円(前年同期比95.5%)となりました。

なお利益につきましては、ハンカチーフの売上減少及び売上総利益の低下により、営業損益は72百万円の損失(前年同期営業利益16百万円)、経常損益は52百万円の損失(前年同期経常利益33百万円)、四半期純損益は44百万円の損失(前年同期四半期純利益7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、53億85百万円(前連結会計年度末は、61億25百万円)となり、7億40百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(26億14百万円から20億10百万円へ6億4百万円減)、現金及び預金の減少(4億66百万円から3億8百万円へ1億58百万円減)が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、48億92百万円(前連結会計年度末は、41億51百万円)となり、7億41百万円増加いたしました。建設仮勘定の増加(85百万円から3億40百万円へ2億55百万円増)、のれんの増加(1億65百万円から4億14百万円へ2億49百万円増)、破産更生債権等の増加(10百万円から2億22百万円へ2億11百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、40億30百万円(前連結会計年度末は、41億50百万円)となり、1億19百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(25億15百万円から23億8百万円へ2億6百万円減)、短期借入金の増加(10億30百万円から12億44百万円へ2億13百万円増)、未払法人税等の減少(89百万円から10百万円へ78百万円減)、未払消費税等の減少(67百万円から37百万円へ30百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億55百万円(前連結会計年度末は、12億90百万円)となり、1億65百万円増加いたしました。長期借入金の増加(2億75百万円から4億28百万円へ1億53百万円増)、退職給付引当金の増加(9億65百万円から9億78百万円へ12百万円増)によるものが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、47億91百万円(前連結会計年度末は、48億36百万円)となり、45百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(14億13百万円から12億76百万円へ1億36百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(△57百万円から35百万円へ92百万円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、売上債権の減少による収入（8億14百万円）、短期借入れによる収入（1億円）、長期借入れによる収入（1億60百万円）、等があり、支出と致しましては、税金等調整前四半期純損失（49百万円）の計上、たな卸資産の増加による減少（44百万円）、仕入債務の減少（5億15百万円）、法人税等の支払額（80百万円）、有形固定資産の取得による支出（2億81百万円）、短期借入金の返済による支出（1億29百万円）、長期借入金の返済による支出（1億46百万円）等によって、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、2億96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた収入は1億28百万円（前年同期は6億65百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、未払消費税等の増減額、法人税等の支払額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は4億96百万円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入、短期借入金の返済による支出、長期借入金による収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、伊藤忠商事株式会社から平成21年5月15日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	4,658,800	25.0

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	同上
単元未満株式	普通株式 120,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,415	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	75,000	—	75,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	106	148	135
最低(円)	99	102	112

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,129	466,730
受取手形及び売掛金	2,010,044	2,614,534
商品及び製品	2,436,181	2,346,919
仕掛品	100,328	88,583
原材料及び貯蔵品	118,507	136,725
その他	420,015	479,200
貸倒引当金	△7,877	△7,020
流動資産合計	5,385,329	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 910,410	※1 871,721
工具、器具及び備品（純額）	※1 93,367	※1 96,332
土地	※2 804,553	736,339
その他（純額）	※1 448,753	※1 199,094
有形固定資産合計	2,257,085	1,903,487
無形固定資産		
のれん	414,368	165,123
その他	62,197	63,114
無形固定資産合計	476,566	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	903,131	733,316
投資不動産（純額）	※1 720,398	※1 692,754
その他	755,497	602,444
貸倒引当金	△219,880	△8,598
投資その他の資産合計	2,159,146	2,019,917
固定資産合計	4,892,797	4,151,642
資産合計	10,278,127	10,277,314

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,201	2,515,018
短期借入金	1,244,348	1,030,914
未払法人税等	10,575	89,529
賞与引当金	7,614	18,800
その他	460,201	496,325
流動負債合計	4,030,939	4,150,586
固定負債		
長期借入金	428,234	275,072
退職給付引当金	978,296	965,799
その他	49,372	49,563
固定負債合計	1,455,902	1,290,435
負債合計	5,486,842	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,276,306	1,413,070
自己株式	△11,650	△10,536
株主資本合計	4,755,724	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,560	△57,309
評価・換算差額等合計	35,560	△57,309
純資産合計	4,791,284	4,836,292
負債純資産合計	10,278,127	10,277,314

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,317,650	3,224,602
売上原価	2,093,741	2,056,554
売上総利益	1,223,909	1,168,047
販売費及び一般管理費	※1 1,207,843	※1 1,240,603
営業利益又は営業損失(△)	16,065	△72,555
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	9,027	9,544
投資不動産賃貸料	14,174	14,174
その他	4,876	8,419
営業外収益合計	28,105	32,160
営業外費用		
支払利息	7,041	8,150
不動産賃貸費用	2,892	2,683
その他	367	813
営業外費用合計	10,301	11,647
経常利益又は経常損失(△)	33,869	△52,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	2,748
特別利益合計	949	2,748
特別損失		
貸倒損失	1,232	—
商品廃棄損	456	—
固定資産除売却損	—	308
その他	237	108
特別損失合計	1,926	416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,892	△49,710
法人税等	※2 25,216	※2 △5,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,675	△44,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,892	△49,710
減価償却費	40,830	37,396
のれん償却額	13,486	23,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,745	△5,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,500	△11,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,564	10,350
受取利息及び受取配当金	△9,053	△9,566
支払利息	7,041	8,150
固定資産除売却損益(△は益)	237	308
受取賃貸料	△14,174	△14,174
商品廃棄損	456	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,222,251	814,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,558	△44,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,086	△515,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,526	△30,253
その他の資産・負債の増減額	1,704	△4,484
小計	791,817	209,319
利息及び配当金の受取額	9,053	9,566
利息の支払額	△6,017	△9,969
法人税等の支払額	△129,192	△80,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,661	128,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,664	△281,663
無形固定資産の取得による支出	△9,663	△2,666
投資有価証券の売却による収入	16,000	—
投資有価証券の取得による支出	△12,153	△12,231
投資不動産の賃貸による収入	14,174	14,174
貸付金の回収による収入	37	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,281
その他の収入	540	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,270	△234,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△452,256	△129,202
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△9,804	△146,827
配当金の支払額	△29,880	△45,241
自己株式の取得による支出	△41	△389
リース債務の返済による支出	—	△733
その他	△4,146	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,129	△63,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,802	△170,123
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,630	296,607

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社ソルティ어의株式を取得したことから当社の子会社は下記3社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティ어</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は237千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 原価差異の配賦方法	<p>予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。</p>

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

- 4 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 7 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 8 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,032,104千円、投資不動産の減価償却累計額は、296,375千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">750,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">801,796千円</td> </tr> </table>	建物	750,444千円	土地	801,796千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,983,295千円、投資不動産の減価償却累計額は、291,718千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。</p>
建物	750,444千円				
土地	801,796千円				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td style="text-align: right;">80,868千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">103,763千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">199,018千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">283,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">38,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,860千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13,486千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第1四半期連結会計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。</p>	運賃諸掛・荷具材料費	80,868千円	広告宣伝費	103,763千円	雑給	199,018千円	給料	283,177千円	賞与	38,579千円	退職給付費用	39,618千円	減価償却費	25,860千円	のれん償却額	13,486千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃諸掛・荷具材料費</td> <td style="text-align: right;">78,872千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">97,786千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">220,022千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">288,140千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,295千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23,216千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	運賃諸掛・荷具材料費	78,872千円	広告宣伝費	97,786千円	雑給	220,022千円	給料	288,140千円	賞与	28,819千円	賞与引当金繰入額	3,410千円	退職給付費用	34,347千円	減価償却費	21,295千円	のれん償却額	23,216千円
運賃諸掛・荷具材料費	80,868千円																																		
広告宣伝費	103,763千円																																		
雑給	199,018千円																																		
給料	283,177千円																																		
賞与	38,579千円																																		
退職給付費用	39,618千円																																		
減価償却費	25,860千円																																		
のれん償却額	13,486千円																																		
運賃諸掛・荷具材料費	78,872千円																																		
広告宣伝費	97,786千円																																		
雑給	220,022千円																																		
給料	288,140千円																																		
賞与	28,819千円																																		
賞与引当金繰入額	3,410千円																																		
退職給付費用	34,347千円																																		
減価償却費	21,295千円																																		
のれん償却額	23,216千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">373,630千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">354,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	373,630千円	預入期間が3か月超の定期預金	△19,000千円	現金及び現金同等物	354,630千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">308,129千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,521千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">296,607千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	308,129千円	預入期間が3か月超の定期預金	△11,521千円	現金及び現金同等物	296,607千円
現金及び預金勘定	373,630千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△19,000千円												
現金及び現金同等物	354,630千円												
現金及び預金勘定	308,129千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△11,521千円												
現金及び現金同等物	296,607千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,134

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得価額	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
		千円	千円	千円
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	株式	266,235	403,555	137,319
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	株式	512,139	434,776	△77,362
合計		778,375	838,331	59,956

2 当第1四半期連結会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 64,799 千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、一セグメント（日常品としての身の回り品）の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ソルティー 繊維製品及び服飾雑貨の製造卸

(2) 企業結合を行った主な理由

人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得株式数	200株
取得価額	200円

当社は、当該企業結合に際して、株式会社ソルティールを子会社後、事業展開力増強のため資本の充実を図り、1億6,000万円増資しております。

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 272,462千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

5 企業結合が四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当四半期連結会計期間の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
258円65銭	260円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,791,284	4,836,292
普通株式に係る純資産額(千円)	4,791,284	4,836,292
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	86,134	75,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,523,866	18,534,456

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 0円41銭	1株当たり四半期純損失 2円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	7,675	△44,091
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	7,675	△44,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,541,662	18,525,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。